シリーズ人権教育　第１０６回

安心して健康に暮らせる社会のために企業活動と人権



安全性に配慮して

　商品やサービスの提供をはじめとした企業活動は、わたしたちの暮らしに大きな影響を与えています。安心して健康に暮らせるために、商品やサービスには最大限の安全性が求められます。たとえば、わかりやすい説明や使用法を表示し、事故やトラブルを未然に防ぐこと、不具合が発見された場合は、速やかに対応することです。そして究明した原因は、再発の防止のために役立てていくことが大切です。「製造物責任法（ＰＬ法）」では、商品の欠陥によって、消費者の生命・身体・財産に損害を与えた場合の製造業者の賠償責任が定められています。

　また、企業が集積する「顧客データ」、あるいは従業員の採用や雇用に関する人事記録などは、企業活動にとって大変重要な情報のひとつですが、これらの個人情報は、不適切に扱われると個人や消費者の安全な社会生活を脅かすことにもなりかねません。不注意から流出してしまった情報が戻ることはなく、企業の信用問題ともなります。

　さらに、個人情報の適正な取扱を定めた「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が平成１７年４月から全面施行され、従来以上に厳重な取扱いが求められています。

自然環境を守る

　廃棄物や水質汚濁、大気汚染、騒音など身近な環境問題、さらには、地球温暖化やオゾン層の破壊といった地球規模の環境問題は、さらに重要性を増しています。

　２１世紀の企業は、社会を構成する一員としても、自然環境を守ること、そしてそのために「環境」を基盤に考えて行動することが求められています。自然環境や生態系を壊してでも利益を追求するのではなく、自然環境に「優しい」企業へ信頼が寄せられ、業績が伸びる時代ではないでしょうか。

　環境を守るための規制などを企業活動への負荷と考えるのではなく、環境規制に対応しての事業の効率化推進や技術開発によってさらに競争力をつけていく。そんな企業が注目されています。

人が大切にされる職場

　企業活動は、人に支えられています。従業員一人ひとりのもつ力が最大限に発揮されると、企業は成長・発展していくことになるでしょう。そのためには、一人ひとりの個性が尊重され、年齢や性別、国籍などを理由に差別的な扱いをされない職場が必要です。こうした、人権が尊重されている職場は、明るく働きやすい職場です。そこでは、働く意欲がみなぎり、当然、生産性は上がるでしょうし、効率もよくなることでしょう。

　人が大切にされる企業に対しては、社会は信頼と共感を寄せます。企業にとっては、社会の共感は、人材の確保にもつながります。このような循環を築いていくためにも、人権に配慮した企業活動が望まれています。

参考文献：人権啓発支援事業に係るパンフレット　経済産業省中小企業庁　財団法人　人権教育啓発推進センター